

令和5年度

滝沢市下水道事業会計予算書

岩手県滝沢市

目 次

頁

令和5年度滝沢市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算に関する説明書

(1) 令和5年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和5年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	11
(5) 令和4年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	12
(6) 令和4年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 令和5年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 令和5年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18

参考資料

(1) 令和4年度・令和5年度滝沢市下水道事業会計収支比較表	19
(2) 令和5年度滝沢市下水道事業会計予算説明書	20
(3) 建設改良費の主な内容	26
(4) 保存工事の主な内容	26

令和 5 年度滝沢市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度滝沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	16,503	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3,478,162	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	9,503	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管渠建設事業	204,821	千円
雨水建設事業	30,200	千円
流域下水道建設費	27,456	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		1,141,555	千円
第 1 項 営 業 収 益		816,879	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		324,676	千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用		1,054,246	千円
第 1 項 営 業 費 用		974,204	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		79,042	千円
第 3 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額327,522千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入		261,274	千円
第 1 項 企 業 債		186,600	千円
第 2 項 補 助 金		61,110	千円
第 3 項 負 担 金		13,564	千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出		588,796	千円
第 1 項 建 設 改 良 費		262,477	千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		326,019	千円
第 3 項 その他資本的支出		300	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 令和5年度 至 令和10年度	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し、年5.0%以内で計算した額
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	自 令和5年度 至 令和10年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 159,200	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 普通貸借又は証券発行 借入時期 令和5年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状況により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	27,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,613千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、212,594千円である。

令和5年2月22日提出

滝沢市長 武田 哲

予算に関する説明書

令和5年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,141,555	
	1 営業収益		816,879	
		1 下水道使用料	578,780	
		2 他会計負担金	24,654	
		3 他会計補助金	212,594	
		4 その他営業収益	851	
	2 営業外収益		324,676	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	1,980	
		3 引当金戻入益	1,934	
		4 長期前受金戻入	320,660	
		5 雑 収 益	101	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,054,246	
	1 営業費用		974,204	
		1 管 渠 費	67,920	
		2 雨 水 処 理 費	1,500	
		3 流域下水道管理費	223,964	
		4 業 務 費	53,380	
		5 総 係 費	33,356	
		6 減 価 償 却 費	586,005	
		7 資 産 減 耗 費	7,256	
		8 普 及 促 進 費	540	
		9 その他営業費用	283	
	2 営業外費用		79,042	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,607	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,435	
	3 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			261,274	
	1 企 業 債		186,600	
		1 企 業 債	186,600	
	2 補 助 金		61,110	
		1 国 庫 補 助 金	61,110	
	3 負 担 金		13,564	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	4,257	
2 他 会 計 負 担 金		9,307		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			588,796	
	1 建 設 改 良 費		262,477	
		1 管 渠 建 設 事 業 費	204,821	
		2 雨 水 建 設 事 業 費	30,200	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	27,456	
	2 企 業 債 償 還 金		326,019	
		1 企 業 債 償 還 金	326,019	
3 そ の 他 資 本 的 支 出		300		
	1 出 資 及 び 貸 付 金	300		

令和5年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	77,398
減価償却費	586,005
資産減耗費	7,256
賞与引当金及び法定福利引当金の増減額(△は減少)	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 48
長期前受金戻入額	△ 320,660
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	68,607
未収金の増減額(△は増加)	6,878
未払金の増減額(△は減少)	3,357
その他流動負債の増減額(△は減少)	10
小計	428,873
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 68,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,267

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 214,912
無形固定資産の取得による支出	△ 24,961
貸付金等の支出	△ 300
国庫補助金等による収入	61,110
受益者負担金・分担金による収入	4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 326,019
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	9,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,112
資金増加額	55,349
資金期首残高	388,004
資金期末残高	443,353

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 (1)	15,943	7,555	23,498	6,431	1,813	31,742
	資本勘定支弁職員	2 (0)	8,230	3,157	11,387	2,484	0	13,871
	合 計	6 (1)	24,173	10,712	34,885	8,915	1,813	45,613
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 (1)	15,435	7,912	23,347	6,629	1,931	31,907
	資本勘定支弁職員	2 (0)	7,374	4,415	11,789	3,515	0	15,304
	合 計	6 (1)	22,809	12,327	35,136	10,144	1,931	47,211
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	508	△ 357	151	△ 198	△ 118	△ 165
	資本勘定支弁職員	0 (0)	856	△ 1,258	△ 402	△ 1,031	0	△ 1,433
	合 計	0 (0)	1,364	△ 1,615	△ 251	△ 1,229	△ 118	△ 1,598

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当
	本年度	516	396	336	483	—	252	1,428
	前年度	516	474	210	763	—	341	1,428
	比 較	0	△ 78	126	△ 280	—	△ 89	0
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	4,391	2,910			
	前年度	—	—	5,302	3,293			
	比 較	—	—	△ 911	△ 383			

※ ()内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1稿に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)	12,071	6,678	18,749	5,150	1,813	25,712
	資本勘定支弁職員	2 (0)	8,230	3,157	11,387	3,515	0	14,902
	合 計	5 (0)	20,301	9,835	30,136	8,665	1,813	40,614
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)	11,625	7,000	18,625	5,492	1,931	26,048
	資本勘定支弁職員	2 (0)	7,374	4,415	11,789	3,515	0	15,304
	合 計	5 (0)	18,999	11,415	30,414	9,007	1,931	41,352
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	446	△ 322	124	△ 342	△ 118	△ 336
	資本勘定支弁職員	0 (0)	856	△ 1,258	△ 402	0	0	△ 402
	合 計	0 (0)	1,302	△ 1,580	△ 278	△ 342	△ 118	△ 738

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当
	本年度	516	396	336	381	—	252	1,428
	前年度	516	474	210	661	—	341	1,428
	比 較	0	△ 78	126	△ 280	—	△ 89	0
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	3,616	2,910			
	前年度	—	—	4,492	3,293			
	比 較	—	—	△ 876	△ 383			

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (1)	3,872	877	4,749	1,281	—	6,030
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	合 計	1 (1)	3,872	877	4,749	1,281	—	6,030
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (1)	3,810	912	4,722	1,137	—	5,859
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	合 計	1 (1)	3,810	912	4,722	1,137	—	5,859
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	62	△ 35	27	144	—	171
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	—	0
	合 計	0 (0)	62	△ 35	27	144	—	171

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当
	本年度	102	0	775
	前年度	102	0	810
	比 較	0	0	△ 35

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																						
給 料	1,364	昇給に伴う増減分	116		平均昇給率 2.68%																						
		給与改定に伴う増減分	49		給与改定率 0.28% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日																						
		その他の増減分	1,199	人事異動等 その他の増減分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現に在職 する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度(※)</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(*再任用職員1人 会計年度任用職員2人含む。)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(* 会計年度任用職員2人含む。)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職 する職員数	(その他)	(計)	本年度(※)	7人	0人	7人	(*再任用職員1人 会計年度任用職員2人含む。)				前年度	7人	0人	7人	(* 会計年度任用職員2人含む。)				増 減	0人
	現に在職 する職員数	(その他)	(計)																								
本年度(※)	7人	0人	7人																								
(*再任用職員1人 会計年度任用職員2人含む。)																											
前年度	7人	0人	7人																								
(* 会計年度任用職員2人含む。)																											
増 減	0人	0人	0人																								
手 当	△ 1,615	給与改定に伴う増減分	146	期末手当	勤勉手当 6月期の支給割合 0.95を1.00に引き上げ 12月期の支給割合 0.95を1.00に引き上げ																						
		その他の増減分	△ 1,761	人事異動等 その他の増減分																							

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く。)

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,740
	平均給与月額 (円)	326,924
	平均年齢 (歳)	45.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,640
	平均給与月額 (円)	363,816
	平均年齢 (歳)	41.00

※短時間勤務職員も含む。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 40.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
令和4年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査、副主幹の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務		
			行 政 職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		その他 (人)	2	2	
比率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		その他 (人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員を記載

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率	(%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.130) 2.160	(1.130) 2.160	(2.260) 4.320	有	
前 年 度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	
一般会計の制度	(1.130) 2.160	(1.130) 2.160	(2.260) 4.320	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国 庫 補助金	その他
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成29年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成29年度 至 令和4年度	127	令和5年度	0			0
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成29年度 至 令和4年度	0	令和5年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成30年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成30年度 至 令和4年度	265	令和5年度	3			3
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成30年度 至 令和4年度	0	令和5年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和元年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 令和元年度 至 令和4年度	72	自 令和5年度 至 令和6年度	4			4
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和元年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 令和元年度 至 令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和6年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和2年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 令和2年度 至 令和4年度	68	自 令和5年度 至 令和7年度	19			19
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和2年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 令和2年度 至 令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和7年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和3年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 令和3年度 至 令和4年度	17	自 令和5年度 至 令和8年度	11			11
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和3年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 令和3年度 至 令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和8年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和4年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	令和4年度	12	自 令和5年度 至 令和9年度	23			23
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和4年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和9年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (令和5年度分)	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	—	—	自 令和5年度 至 令和10年度	212			212
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担 (令和5年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	—	—	自 令和5年度 至 令和10年度	限度額に同じ			当年度以降の支出予定額

令和4年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	529,669	
(2) 他会計負担金	24,078	
(3) 他会計補助金	247,722	
(4) その他営業収益	<u>1,161</u>	802,630

2 営業費用

(1) 管渠費	51,294	
(2) 雨水処理費	455	
(3) 流域下水道管理費	214,387	
(4) 業務費	45,369	
(5) 総係費	38,959	
(6) 減価償却費	583,482	
(7) 資産減耗費	5,093	
(8) 普及促進費	240	
(9) その他営業費用	<u>386</u>	<u>939,665</u>

営業損失 137,035

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	2,323	
(3) 引当金戻入益	2,130	
(4) 長期前受金戻入	320,986	
(5) 雑収益	<u>101</u>	325,541

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>74,496</u>	<u>74,496</u>	<u>251,045</u>
経常利益			114,010
当年度純利益			114,010
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>130,748</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>244,758</u></u>

令和4年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		67,362	
	イ 構築物	18,207,929		
	減価償却累計額	<u>△ 3,818,361</u>	14,389,568	
	ウ 機械及び装置	400,960		
	減価償却累計額	<u>△ 195,804</u>	205,156	
	エ 車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
	有形固定資産合計			14,662,093
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>1,736,320</u>	
	無形固定資産合計			1,736,320
(3)	投資その他の資産			
	ア 出資金		240	
	イ 長期貸付金		<u>300</u>	
	投資その他の資産合計			<u>540</u>
	固定資産合計			<u>16,398,953</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	ア 現金		20	
	イ 預金		<u>387,984</u>	
	現金預金合計			388,004
(2)	未収金			
	ア 営業未収金	17,823		
	貸倒引当金	<u>△ 197</u>	17,626	
	イ その他未収金		<u>1,939</u>	
	未収金合計			<u>19,565</u>
	流動資産合計			<u>407,569</u>
	資産合計			<u><u>16,806,522</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,609,932</u>	
	企業債合計			<u>4,609,932</u>
	固定負債合計			4,609,932

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		326,011	
企業債合計			326,011
(2) 未払金			
ア 営業未払金	19,873		
イ 営業外未払金	185		
ウ その他未払金	70		
未払金合計			20,128
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,452		
イ 法定福利費引当金	290		
引当金合計			1,742
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税	3		
その他流動負債合計			3
流動負債合計			347,884

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,464,499		
収益化累計額	<u>△ 873,527</u>	3,590,972	
イ 県補助金	403,286		
収益化累計額	<u>△ 104,857</u>	298,429	
ウ 受益者負担金・分担金	878,169		
収益化累計額	<u>△ 163,694</u>	714,475	
エ 受贈財産評価額	5,158,283		
収益化累計額	<u>△ 1,332,107</u>	3,826,176	
オ その他長期前受金	99,399		
収益化累計額	<u>△ 99,361</u>	38	
長期前受金合計			8,430,090
繰延収益合計			8,430,090
負債合計			13,387,906

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,058	
(2) 組入資本金		802,984	
資本金合計			3,063,042

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,487		
イ 県補助金	13		
ウ 負担金・分担金	1,374		
エ 受贈財産評価額	2,959		
オ その他資本剰余金	85,983		
資本剰余金合計			110,816
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	244,758		
利益剰余金合計			244,758
剰余金合計			355,574
資本合計			3,418,616
負債資本合計			16,806,522

令和5年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	526,164	
(2) 他会計負担金	24,654	
(3) 他会計補助金	212,594	
(4) その他営業収益	<u>851</u>	764,263

2 営業費用

(1) 管渠費	62,336	
(2) 雨水処理費	1,364	
(3) 流域下水道管理費	203,604	
(4) 業務費	48,539	
(5) 総係費	33,018	
(6) 減価償却費	586,005	
(7) 資産減耗費	7,256	
(8) 普及促進費	540	
(9) その他営業費用	<u>272</u>	<u>942,934</u>

営業損失 178,671

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	1,980	
(3) 引当金戻入益	1,934	
(4) 長期前受金戻入	320,660	
(5) 雑収益	<u>101</u>	324,676

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>68,607</u>	<u>68,607</u>	<u>256,069</u>
経常利益			77,398
当年度純利益			77,398
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>114,010</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>191,408</u></u>

令和5年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		67,362	
イ 構築物	18,385,416		
減価償却累計額	<u>△ 4,320,291</u>	14,065,125	
ウ 機械及び装置	424,195		
減価償却累計額	<u>△ 211,843</u>	212,352	
エ 車両運搬具	135		
減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
有形固定資産合計			14,344,846
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>1,700,179</u>	
無形固定資産合計			1,700,179
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		240	
イ 長期貸付金		<u>600</u>	
投資その他の資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			16,045,865
2 流動資産			
(1) 現金預金			
ア 現金		20	
イ 預金		<u>443,333</u>	
現金預金合計			443,353
(2) 未収金			
ア 営業未収金	12,111		
貸倒引当金	<u>△ 149</u>	11,962	
イ その他未収金		<u>773</u>	
未収金合計			<u>12,735</u>
流動資産合計			<u>456,088</u>
資産合計			<u><u>16,501,953</u></u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,475,694</u>	
企業債合計			<u>4,475,694</u>
固定負債合計			4,475,694

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		320,830	
企業債合計			320,830
(2) 未払金			
ア 営業未払金	19,194		
イ 営業外未払金	4,221		
ウ その他未払金	70		
未払金合計			23,485
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,511		
イ 法定福利費引当金	302		
引当金合計			1,813
(4) その他流動負債			
ア 預り諸税	13		
その他流動負債合計			13
流動負債合計			346,141

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,518,342		
収益化累計額	<u>△ 982,511</u>	3,535,831	
イ 県補助金	402,964		
収益化累計額	<u>△ 117,598</u>	285,366	
ウ 受益者負担金・分担金	881,534		
収益化累計額	<u>△ 183,376</u>	698,158	
エ 受贈財産評価額	5,158,283		
収益化累計額	<u>△ 1,502,879</u>	3,655,404	
オ その他長期前受金	99,399		
収益化累計額	<u>△ 99,361</u>	38	
長期前受金合計			8,174,797
繰延収益合計			8,174,797
負債合計			12,996,632

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		2,260,058	
(2) 組入資本金		933,732	
資本金合計			3,193,790

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,487		
イ 県補助金	13		
ウ 負担金・分担金	1,374		
エ 受贈財産評価額	2,959		
オ その他資本剰余金	95,290		
資本剰余金合計			120,123
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	191,408		
利益剰余金合計			191,408
剰余金合計			311,531
資本合計			3,505,321
負債資本合計			16,501,953

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 間接法

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 直接法

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外の退職手当に係る費用発生が見込まれないため、退職給付引当金は計上しない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(4) 費用及び収益の計上基準

・費用は発生主義によっている。

・収益は実現主義によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上の企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は526,199千円である。

3 その他の注記

(1) 積立金の使用について

企業債元金償還のために使用する減債積立金は、その他未処分利益剰余金変動額として計上する。

滝沢市下水道事業会計予算参考資料

令和4年度・令和5年度滝沢市下水道事業会計収支比較表

収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和5年度 予定額	令和4年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和5年度 予定額	令和4年度 決算見込額	増減(△減)
営業収益	816,879	855,596	△ 38,717	営業費用	974,204	970,904	3,300
下水道使用料	578,780	582,635	△ 3,855	管渠費	67,920	55,793	12,127
他会計負担金	24,654	24,078	576	雨水処理費	1,500	500	1,000
他会計補助金	212,594	247,722	△ 35,128	流域下水道管理費	223,964	235,825	△ 11,861
その他営業収益	851	1,161	△ 310	業務費	53,380	49,891	3,489
営業外収益	324,676	325,541	△ 865	総係費	33,356	39,677	△ 6,321
受取利息及び配当金	1	1	0	減価償却費	586,005	583,482	2,523
他会計負担金	1,980	2,323	△ 343	資産減耗費	7,256	5,093	2,163
国庫補助金	0	0	0	普及促進費	540	240	300
引当金戻入益	1,934	2,130	△ 196	その他営業費用	283	403	△ 120
長期前受金戻入	320,660	320,986	△ 326	営業外費用	79,042	82,783	△ 3,741
雑収益	101	101	0	支払利息及び 企業債取扱諸費	68,607	74,496	△ 5,889
				消費税及び地方消費税	10,435	8,287	2,148
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
合計	1,141,555	1,181,137	△ 39,582	合計	1,054,246	1,054,687	△ 441
				収支差額	87,309	126,450	△ 39,141

資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	令和5年度 予定額	令和4年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	令和5年度 予定額	令和4年度 決算見込額	増減(△減)
企業債	186,600	125,100	61,500	建設改良費	262,477	207,413	55,064
企業債	186,600	125,100	61,500	管渠建設事業費	204,821	161,472	43,349
補助金	61,110	66,855	△ 5,745	雨水建設事業費	30,200	24,930	5,270
国庫補助金	61,110	66,855	△ 5,745	流域下水道建設費	27,456	21,011	6,445
負担金	13,564	22,095	△ 8,531	企業債償還金	326,019	363,532	△ 37,513
受益者負担金・分担金	4,257	7,573	△ 3,316	企業債償還金	326,019	363,532	△ 37,513
他会計負担金	9,307	14,522	△ 5,215	その他資本的支出	300	300	0
小計	261,274	214,050	47,224	出資及び貸付金	300	300	0
補てん財源							
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	22,604	17,886	4,718				
減債積立金	114,010	130,748	△ 16,738				
損益勘定留保資金	190,908	208,561	△ 17,653				
小計	327,522	357,195	△ 29,673				
合計	588,796	571,245	17,551	合計	588,796	571,245	17,551

令和5年度滝沢市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業収益		1,141,555			
1 営業収益		816,879			
	1 下水道使用料	578,780			
			下水道使用料	578,780	
	2 他会計負担金	24,654			
			一般会計負担金	24,654	雨水処理経費に対する負担金
	3 他会計補助金	212,594			
			一般会計補助金	212,594	汚水処理経費に対する補助金
	4 その他営業収益	851			
			手 数 料	851	指定工事店手数料、下水道台帳 図等交付手数料、督促手数料等
2 営業外収益		324,676			
	1 受取利息及び 配 当 金	1			
			預 金 利 息	1	定期預金利息
	2 他会計負担金	1,980			
			一般会計負担金	1,980	汚水処理分の企業債利子償還金 に対する補助金
	3 引当金戻入益	1,934			
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	1,450	損益勘定支弁職員の前年度発生 分賞与に係る賞与引当金の戻入
			法 定 福 利 費 引 当 金 戻 入 益	289	損益勘定支弁職員の前年度発生 分賞与に係る法定福利費引当金 の戻入
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	195	下水道使用料に係る貸倒引当金 の戻入
	4 長期前受金戻入	320,660			
			長期前受金戻入	320,660	減価償却及び除却損見合い分の 長期前受金の収益化
	5 雑 収 益	101			
			そ の 他 雑 収 益	101	専門研修受講費助成金等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業費用		1,054,246			
1 営業費用		974,204			
	1 管 渠 費	67,920			
			給 料	4,232	職員1名、会計年度任用職員1名
			手 当	1,152	職員1名、会計年度任用職員1名
			法 定 福 利 費	1,025	市町村職員共済組合負担金 会計年度任用職員法定福利費
			備 消 品 費	303	公用車消耗品購入費等
			燃 料 費	117	公用車燃料費
			委 託 料	29,703	施設維持管理業務委託 下水道台帳管理システム業務委託
			手 数 料	6	緊急対応等手数料
			賃 借 料	816	IGRいわて銀河鉄道用地借上料 マンホールポンプ監視システム使用料
			修 繕 費	16,615	下水道施設修繕費、公用車車検
			動 力 費	13,782	下水道施設電気料
			材 料 費	66	下水道施設用材料購入費
			保 険 料	63	公用車保険料
			公 課 費	27	自動車重量税
			厚 生 福 利 費	13	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨 水 処 理 費	1,500			
			修 繕 費	1,500	雨水処理施設修繕費
	3 流 域 下 水 道 管 理 費	223,964			
			負 担 金	223,964	流域下水道維持管理負担金
	4 業 務 費	53,380			
			備 消 品 費	10	事務用消耗品購入費
			通 信 運 搬 費	285	郵送料
			手 数 料	14	公金取扱手数料等
			賃 借 料	660	受益者負担金システム賃借料
			負 担 金	52,313	下水道使用料徴収業務負担金 量水器経費負担金
			補 助 金	98	水洗便所改造資金利子補給金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
5 総 係 費	33,356	給 料	11,711	職員2名、会計年度任用職員1名	
		手 当	6,403	職員2名、会計年度任用職員1名	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,511	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る当年度発生分の引当金	
		法 定 福 利 費	5,406	市町村職員共済組合負担金	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	302	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金	
		旅 費	38	経営審議会関連旅費	
		被 服 費	118	職員貸与作業服等購入費	
		備 消 品 費	396	事務用消耗品購入費等	
		印 刷 製 本 費	44	収入日計表等印刷	
		委 託 料	110	消費税確定申告業務委託	
		手 数 料	110	公金振込手数料	
		保 険 料	109	下水道賠償責任保険料	
		負 担 金	6,100	分庁舎諸経費負担金、市長部局業務支援に対する負担金、部長人件費等	
		会 費 負 担 金	162	日本下水道協会、岩手県下水道協会等会費	
		厚 生 福 利 費	40	市町村職員健康福利機構負担金	
		研 修 費	791	職員研修旅費、研修受講料	
		雑 費	5	駐車料金等	
		6 減 価 償 却 費	586,005	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	524,903
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	61,102			流域下水道施設利用権	
7 資 産 減 耗 費	7,256	固 定 資 産 減 耗 費	7,256	有形固定資産除却損	
8 普 及 促 進 費	540	水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	240		
		下 水 道 接 続 推 進 補 助 金	300		
9 その他営業費用	283	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	149	下水道使用料貸倒損失に備える引当金	
		雑 支 出	120	過年度損益修正損(過年度下水道使用料の調定減額)	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
			貸 倒 損 失	14	下水道使用料不納欠損
2 営業外費用		79,042			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,607			
			企 業 債 利 息	68,607	企業債利子償還額
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,435			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,435	
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 収 入		261,274			
1 企 業 債		186,600			
	1 企 業 債	186,600			
			下 水 道 事 業 債	186,600	建設改良費に充当する企業債
2 補 助 金		61,110			
	1 国 庫 補 助 金	61,110			
			国 庫 補 助 金	61,110	建設改良費に対する国庫補助金
3 負 担 金		13,564			
	1 受 益 者 負 担 金 分 担 金	4,257			
			受 益 者 負 担 金	2,111	受益者負担金
			受 益 者 分 担 金	2,146	受益者分担金
2 他 会 計 負 担 金	9,307				
			一 般 会 計 負 担 金	9,307	起債元金償還に対する一般会計負担金(交付税基準内繰入)

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 支 出		588,796			
1 建設改良費		262,477			
	1 管渠建設事業費	204,821			
			給 料	8,230	職員2名分
			手 当	3,157	職員2名分
			法 定 福 利 費	2,484	市町村職員共済組合負担金
			報 償 費	56	受益者負担金及び受益者分担金 の一括納付に伴う報奨金
			備 消 品 費	293	事務用消耗品
			委 託 料	5,896	設計業務委託等
			材 料 費	223	カラーマンホール作成費等
			工 事 請 負 費	184,250	汚水管渠整備等
			負 担 金	212	積算システム利用負担金
			厚 生 福 利 費	20	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨水建設事業費	30,200			
			委 託 料	30,200	雨水工事積算資料作成業務
	3 流域下水道建設費	27,456			
			負 担 金	27,456	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		326,019			
	1 企業債償還金	326,019			
			建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	326,019	企業債元金償還金
3 其 他 資 本 的 支 出		300			
	1 出資及び貸付金	300			
			水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	300	

建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠建設事業	汚水整備事業	未整備地区の汚水管路の整備及びそのための実施設計を行い、未普及の解消を図る。 穴口（管渠） 326m 砂込（設計） 320m 砂込（管渠） 320m	調査設計費	900	企業債 国庫補助金 受益者負担金	90,200
			工事費	109,940		20,612
						28
			計	110,840		計
	汚水改築事業	老朽施設の改築工事及びそのための実施設計を行い、施設の延命化及び不明水の削減を図る。 鵜飼西管渠改築（管渠） 100m マンホールポンプ改築 2箇所 マンホール蓋交換 60箇所 不明水対策実施計画策定 1式	調査設計費	4,996	企業債 国庫補助金 受益者負担金	53,800
			工事費	74,310		25,498
						8
			計	79,306		計
	事務費	人件費等	事務費	14,675	受益者分担金	4,221
					自己資金	10,454
		計	14,675	計	14,675	
事業費計						204,821
雨水建設事業	雨水整備事業	大釜排水区の雨水排水路の整備を実施する。 大釜（設計） 200m 雨水台帳システム構築 1式	調査設計費	30,200	企業債 国庫補助金 自己資金	15,200
						15,000
						0
		計	30,200	計	30,200	
事業費計						30,200
流域下水道建設	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備負担金	施設利用権取得費	27,456	企業債 自己資金	27,400
						56
			計	27,456		計
事業費計						27,456
建設改良費合計						262,477

保存工事の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠	維持修繕事業	MP緊急修繕工事 取付管緊急修繕（開削、管更生） 管路・その他緊急修繕		2,970	自己資金	7,933
				1,721		
				3,242		
保存工事費合計						7,933

